



2023年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社メディネット 上場取引所 東
 コード番号 2370 URL <https://www.medinet-inc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久布白 兼直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 落合 雅三 TEL 03-6631-1201
 四半期報告書提出予定日 2023年5月12日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年9月期第2四半期の業績（2022年10月1日～2023年3月31日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期第2四半期	349	9.8	△671	—	△669	—	△676	—
2022年9月期第2四半期	318	15.7	△678	—	△676	—	△678	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年9月期第2四半期	△3.19	—
2022年9月期第2四半期	△3.63	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年9月期第2四半期	5,381	4,852	89.6
2022年9月期	6,078	5,511	90.7

(参考) 自己資本 2023年9月期第2四半期 4,820百万円 2022年9月期 5,511百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年9月期	—	0.00	—	—	—
2023年9月期（予想）	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年9月期の業績予想（2022年10月1日～2023年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	728	14.9	△1,766	—	△1,757	—	△1,761	—	△8.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、【添付資料】P. 7「2. 四半期財務諸表及び主な注記(4) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年9月期2Q	213,465,757株	2022年9月期	211,730,423株
② 期末自己株式数	2023年9月期2Q	64株	2022年9月期	30株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年9月期2Q	211,842,312株	2022年9月期2Q	187,185,038株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社において判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。
- ・当社は、2023年5月25日(木)に機関投資家及び証券アナリスト向けに決算説明会を開催する予定です。その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。また、決算説明資料については、東京証券取引所ウェブサイト(東証上場会社情報サービス)にも掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報)	8
(収益認識関係)	8
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間(2022年10月1日から2023年3月31日まで)においては、新型コロナウイルス感染症の影響が徐々に緩和され、経済活動は正常化に向かっておりますが、一方で、資源・エネルギー価格や消費者物価の高騰等により、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

こうした状況の中、当社は引き続き、「再生医療等の安全性の確保等に関する法律」と「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」による法的枠組みの下、新たなビジネス展開による事業拡大に向けた取り組みを進めるとともに収益構造の改善に注力しております。当社を取り巻く事業環境は依然として厳しい状況が続いておりますが、昨年の後半以降当期に入って、当社の取引先医療機関における国内の患者数は回復傾向が続いており、明るい兆しが見えてきております。

この結果、当第2四半期累計期間における当社の経営成績は以下のとおりとなりました。

(金額単位：百万円)

	売上高	営業損失(△)	経常損失(△)	四半期純損失(△)	1株当たり 四半期純損失 (△)
当第2四半期 累計期間	349	△671	△669	△676	△3.19円
前第2四半期 累計期間	318	△678	△676	△678	△3.63円
増減率(%)	9.8	—	—	—	—

当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したことにより、売上高は349百万円(前年同期比9.8%増)となりました。損益面につきましては、売上原価に含まれる光熱費等の増加等により、売上総利益は68百万円(前年同期比0.7%減)、研究開発費の減少等により販売費及び一般管理費は739百万円(前年同期比0.9%減)となり、営業損失は671百万円(前年同期は営業損失678百万円)となりました。また、加工中断収入7百万円(前年同期比43.5%増)、投資事業組合運用損6百万円(前年同期比3.3%減)等の営業外損益等により、経常損失は669百万円(前年同期は経常損失676百万円)、固定資産除却損4百万円の特別損失等により、四半期純損失は676百万円(前年同期は四半期純損失678百万円)となりました。

報告セグメント別の経営成績の概況は、以下のとおりであります。

(金額単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期損益計算書 計上額(注)2	
	細胞加工業		再生医療等製品事業			セグメント 損失(△)	売上高
	売上高	セグメント 損失(△)	売上高	セグメント 損失(△)			
当第2四半期 累計期間	349	△133	0	△225	△313	349	△671
前第2四半期 累計期間	318	△105	0	△307	△265	318	△678

(注)1. セグメント損失(△)の調整額は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失(△)は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っています。

① 細胞加工業

細胞加工業については、細胞加工業の3つのビジネス領域(「特定細胞加工物製造業」・「CDMO事業」・「バリューチェーン事業」)の拡大に向けて積極的な活動を展開しております。当第2四半期累計期間においては、前年同期と比べ特定細胞加工物製造業やCDMO事業の売上が増加したことにより、売上高は349百万円(前年同期比9.8%増)となりましたが、販売費及び一般管理費が増加したことにより、セグメント損失は133百万円(前年同期はセグメント損失105百万円)となりました。

② 再生医療等製品事業

再生医療等製品事業については、再生医療等製品の早期の収益化を目指すとともに、国内外で行われている再生医療等製品の開発動向にも注目し、それらのパイプライン取得、拡充を視野に入れた活動を行っています。当第2四半期累計期間においては、売上高は0百万円(前年同期比299.3%増)、研究開発費の減少等によりセグメント損失は225百万円(前年同期はセグメント損失307百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(財政状態)

	前事業年度末	当第2四半期 会計期間末	増減
資産合計 (百万円)	6,078	5,381	△696
負債合計 (百万円)	566	528	△37
純資産合計 (百万円)	5,511	4,852	△659
自己資本比率 (%)	90.7	89.6	△1.1
1株当たり純資産 (円)	26.03	22.58	△3.45

資産合計は、前事業年度末に比べて696百万円減少しました。主な減少は、現金及び預金465百万円、投資有価証券169百万円、有形固定資産34百万円です。

負債合計は、前事業年度末に比べて37百万円減少しました。主な増加は、株式報酬引当金6百万円、主な減少は、固定負債その他の繰延税金負債34百万円、未払法人税等12百万円です。

純資産合計は、第27回定時株主総会の決議による資本金733百万円及び資本準備金1,360百万円の減少並びに利益剰余金2,093百万円の増加に加えて、新株予約権の行使等による資本金55百万円及び資本剰余金55百万円の増加、新株予約権32百万円の増加、並びに四半期純損失計上に伴う利益剰余金676百万円の減少、その他有価証券評価差額金126百万円の減少等により、前事業年度末に比べて659百万円減少しました。

以上の結果、自己資本比率は、前事業年度末の90.7%から89.6%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べて465百万円減少し、4,033百万円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって使用した資金は563百万円(前年同期は612百万円の使用)となりました。

主な増加は、減価償却費50百万円であり、主な減少は、税引前四半期純損失674百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用した資金は34百万円(前年同期は23百万円の使用)となりました。

主な支出は、有形固定資産の取得による支出12百万円、無形固定資産の取得による支出49百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって獲得した資金は133百万円(前年同期は884百万円の獲得)となりました。

主な収入は、株式の発行による収入103百万円であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年9月期の業績予想につきましては、2022年11月11日に公表しました業績予想から変更はございません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当第2四半期会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,499,095	4,033,720
売掛金	170,996	172,412
仕掛品	15,732	22,598
原材料及び貯蔵品	33,787	31,899
その他	87,859	66,173
流動資産合計	4,807,470	4,326,805
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	477,475	441,150
その他（純額）	59,711	61,970
有形固定資産合計	537,186	503,120
無形固定資産	101,687	102,847
投資その他の資産		
投資有価証券	485,357	315,718
長期貸付金	536,250	533,750
その他	173,238	159,118
貸倒引当金	△563,128	△560,028
投資その他の資産合計	631,717	448,558
固定資産合計	1,270,591	1,054,526
資産合計	6,078,061	5,381,331
負債の部		
流動負債		
買掛金	46,141	45,870
未払法人税等	28,746	15,941
賞与引当金	57,016	57,854
その他	147,408	150,807
流動負債合計	279,313	270,473
固定負債		
資産除去債務	156,160	157,150
株式報酬引当金	—	6,550
その他	130,662	94,638
固定負債合計	286,822	258,339
負債合計	566,136	528,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,892,020	5,214,960
資本剰余金	1,360,593	55,979
利益剰余金	△2,093,633	△676,572
自己株式	△2	△4
株主資本合計	5,158,978	4,594,362
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	352,946	226,108
評価・換算差額等合計	352,946	226,108
新株予約権	—	32,048
純資産合計	5,511,924	4,852,519
負債純資産合計	6,078,061	5,381,331

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
売上高	318,089	349,413
売上原価	249,487	281,298
売上総利益	68,601	68,115
販売費及び一般管理費	746,896	739,939
営業損失(△)	△678,294	△671,824
営業外収益		
受取利息	3,394	3,456
為替差益	—	188
貸倒引当金戻入額	3,100	3,100
加工中断収入	4,949	7,103
その他	855	550
営業外収益合計	12,300	14,399
営業外費用		
支払利息	58	32
為替差損	194	—
投資事業組合運用損	6,605	6,388
株式交付費	3,372	121
社債発行費等	—	5,696
営業外費用合計	10,231	12,239
経常損失(△)	△676,225	△669,664
特別損失		
固定資産除却損	—	4,829
特別損失合計	—	4,829
税引前四半期純損失(△)	△676,225	△674,493
法人税、住民税及び事業税	2,728	2,105
法人税等調整額	△25	△26
法人税等合計	2,703	2,079
四半期純損失(△)	△678,928	△676,572

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△676,225	△674,493
減価償却費	52,192	50,392
株式報酬費用	—	1,316
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△173	838
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,100	△3,100
株式報酬引当金の増減額 (△は減少)	—	6,550
受取利息及び受取配当金	△3,394	△3,456
支払利息	58	32
為替差損益 (△は益)	△0	0
無形固定資産除却損	—	4,829
投資事業組合運用損益 (△は益)	6,605	6,388
株式交付費	3,372	121
社債発行費等	—	5,696
売上債権の増減額 (△は増加)	33,125	△1,416
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,360	△4,979
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	600	600
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,048	△271
未払金の増減額 (△は減少)	△6,767	△22,391
未払又は未収消費税等の増減額	△4,964	24,750
その他	△16,725	46,711
小計	△609,987	△561,880
利息及び配当金の受取額	3,399	3,461
利息の支払額	△58	△32
法人税等の支払額	△5,450	△5,346
営業活動によるキャッシュ・フロー	△612,097	△563,797
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,457	△12,456
無形固定資産の取得による支出	△17,404	△49,034
短期貸付金の回収による収入	—	7,407
長期貸付金の回収による収入	2,500	2,500
投資事業組合からの分配による収入	—	1,536
敷金の回収による収入	—	15,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,361	△34,933
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	889,376	103,025
新株予約権の発行による支出	△2,411	—
新株予約権の発行による収入	—	31,325
自己株式の取得による支出	—	△2
リース債務の返済による支出	△2,406	△992
財務活動によるキャッシュ・フロー	884,559	133,355
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	249,100	△465,375
現金及び現金同等物の期首残高	4,095,689	4,499,095
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,344,790	4,033,720

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2022年12月15日開催の第27回定時株主総会の決議に基づき、2023年1月31日付けで繰越利益剰余金の欠損填補を行いました。

この結果、資本金が733,040千円、資本剰余金が1,360,593千円減少し、利益剰余金が2,093,633千円増加しましたが、株主資本の合計金額には変動はありません。

当社はまた、2023年2月1日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式発行を行いました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ3,950千円増加しました。

また、当社が2023年3月6日に発行した第19回新株予約権について、新株予約権の権利行使が行われました。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ52,029千円増加しました。

以上の結果、当第2四半期会計期間末において資本金が5,214,960千円、資本剰余金が55,979千円、利益剰余金が△676,572千円となっております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した会計上の見積りを行う上での新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報)

I 前第2四半期累計期間 (自 2021年10月1日 至 2022年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	318,019	69	318,089	—	318,089
外部顧客への売上高	318,019	69	318,089	—	318,089
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	318,019	69	318,089	—	318,089
セグメント損失 (△)	△105,453	△307,530	△412,983	△265,310	△678,294

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△265,310千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期累計期間 (自 2022年10月1日 至 2023年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	細胞加工業	再生医療等 製品事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる 収益	349,137	276	349,413	—	349,413
外部顧客への売上高	349,137	276	349,413	—	349,413
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	349,137	276	349,413	—	349,413
セグメント損失 (△)	△133,163	△225,251	△358,414	△313,410	△671,824

(注) 1. セグメント損失 (△) の調整額△313,410千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント損失 (△) は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「(4) 四半期財務諸表に関する注記事項 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、がん免疫療法市場の環境変化に伴う細胞加工業の売上急減に加え、再生医療等製品事業分野における自社製品の開発進捗に伴う支出が累増しているため、継続的に営業損失及びマイナスの営業キャッシュ・フローが発生しており、継続企業の前提に疑義を生じさせるリスクが存在しております。

しかしながら、当社は、2018年4月に開始した事業構造改革を着実に実行し、細胞加工業セグメントにおいては、細胞加工施設の統廃合等を通じて製造体制の適正化を図り、同セグメントのセグメント利益の早期黒字回復を目指しております。また、再生医療等製品事業セグメントにおいては、早期の製造販売承認の取得に向けて有望でかつ可能性の高いシーズを優先して開発を進めるとともに、再生医療等製品の開発費等については資金状況を勘案の上、機動的に資金調達を実施してまいります。現状では、構造改革の着実な実行を通じた資金の確保、さらに2019年6月の第14回及び第15回、2020年7月の第16回、2020年9月の第17回、2021年9月の第18回並びに2023年3月の第19回新株予約権の発行による再生医療等製品開発費の資金調達等により、安定的なキャッシュポジションを維持しており、当面の資金繰りに懸念はないものと判断しております。これらに加えて、当社における当第2四半期会計期間末の資金残高の状況を総合的に検討した結果、事業活動の継続性に疑念はなく、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。